

意見交換の概要 (平成 26 年 7 月 25 日(金)・ウエルピア伊予)

1. 観光における県内各地域の結びつき及び近県との連携について

知事の今までの行動力、アイデアは素晴らしいと思う。特に営業本部を設置しての県産品のトップセールス、愛育フィッシュなどのブランド戦略、また、東日本大震災の被災地への支援等々。文化観光振興も非常に頑張られ、今月の19日よりしまなみ海道の自転車通行料が無料化になったが、しまなみの自転車道の活用、これは大変良かったと思う。10月には8,000人規模の国際サイクリング大会が開催され、まさに県が目指すサイクリストの聖地として弾みがついてくるのではないかと期待している。しまなみ海道の自転車道のほかにも愛媛県にはいろいろ観光地があるとの話があったが、例えば、道後温泉などに来る観光客に対し、どのように有機的に結び付けて利用していただけるかお聞きしたい。また、四国の他の3県との連携、あるいは、瀬戸内を挟む広島、山口、岡山との連携、同じ観光振興での連携をいかに考えているか、お考えをお聞かせいただきたい。

【知事】

しまなみは、新しい切り口のサイクリング観光でいえば、本当に聖地にできると信じてるんです。世界的にも注目が集まり始めてまして、先々週、アメリカにCNNという大手の放送サイトがあるんですけども、そこで世界の七大サイクリングコースの中に、しまなみ海道が選ばれました。世界でも注目が集まり始めてるんですね。何で世界に一気に情報が発信できるようになったかということ、ある会社の存在なくして語れません。3年前、ここを世界に打診するためには、世界最大の自転車メーカーとタイアップするのが手っ取り早いと思ったんです。最初どこのメーカーか知らなかったんですけども、日本の会社ではありませんでした。台湾の会社であります。日本の会社、自転車メーカーでトップはブリヂストンというところで、年間60万台ぐらい生産してるんですが、台湾のほうのジャイアントという会社は、年間600万台生産していて、10倍の規模で、世界中に支店網も持ってます。例えば、自転車の競技で一番有名なのがツール・ド・フランスという競技なんですけど、そこに出てくる自転車の6割がジャイアント関係なんですね。ジャイアントブランドのものもあれば、委託生産で作ったものもあるんですけども、6割ぐらいに絡んでると。どうやって調べたかということ、飛び込みです。3年前、台湾の台中市の本社に、「ともかく行ってみようや」ということで、飛び込んだら、本当に運命的な出会いがあって、その創業者は80歳の方なんですけども、初対面なのに3時間ぐらい二人きりでじっくり話す機会をいただきました。自転車の活用によってどんな魅力が引き出せるのか、そんなテーマで盛り上がりまして、「1回是非、しまなみに走りに来てほしい」というお誘いをして、半年後に来られることになったんですね。そのメーカーの社長に走っていただいて、「これはすごい」と、世界に出せるという太鼓判、お墨付きをいただいたんです。それで全面協力していただけるようになったんですが、ジャイアントは世界の支店にネットワークを持ってるから、全部にしまなみのポスターを張ってくれてるんですよ。無料でやっていただいているという、これ本当にありがたい結果です。ただ、本当に仲良くなったのは、出会って日本に帰ってきて、3週間後ぐらいだったかな、自宅に自転車が届いたんですよ。「これ、何ですか」と言ったら、「今の自転車がどんなものか、試乗してくれ」という案内だったんですね。「これ、いつお返ししたらいいんですか」と言ったら、「いつでもいいです」と言うから、「それは試乗じゃない」と、「寄付になってしまうでしょう」と。そういうことは僕はやらないので、乗れというんだったら、これは格好つけたんですよ、「請求書を送ってくださいや」と。しばらくして請求書が来て、封を開けて、「高すぎるよ、これ」とぶったまげたんですよ。でも、さすがにいただいたのをもらわないなん

て、格好がつかないの、家内と一悶着ありましたけど、振り込んだんですね。そしたら、逆にその会長さんがまたびっくりして、これは何か連携のお返しをしないとイケないということで、ここからのお返しというのが世界一のメーカーなんです。何を返してくれたか。出会って3カ月のことであります。JR今治駅の構内を全部借り切って、ジャイアントストア化したんです。このスピード感には驚きました。こんなことまでやれちゃうんだな。しかも、ハート、意思が通じたらやってくれるんだなという、そんなことを感じたありがたい贈り物だったと思います。今、今治の駅の構内に行ったら、1階すごいです。何十万円という自転車がレンタルで借りれるようになってます。日本ではあそこだけです。普通は安い自転車をレンタルしますが、値段はちょっと高いですけど、定価が20万、30万円する自転車をレンタルで貸して、乗せてくれるんですよ。そういうところができたり、こういったところから、世界へというきっかけでありました。コース設定も協力いただいています。プロの目を見て、「ここがいいコースになるよ」と。たまたま、別に知り合った日本マイクロソフトが、情報発信に一役買おうと。それから、しまなみで今回8,000人規模でやりますけども、世界中から来ますから、2次情報を提供するというのが大事です。その時にもう一踏ん張りしたいのがJRなんです、移動手段ですね。日本では、簡単に自転車を電車に乗せられないんですよ。でも、JR予土線なんか空いてたら活用するとか、ここは双海の海を見ながら自転車を気軽に乗せられる全国でもまれな路線だといったら、それだけでもものすごいPRになるんですね。今、JRに働きかけをしている最中なんですけど、役職の方は乗り気なんですけど、現場の方がなかなかね、「前例がない」と。よく聞く言葉なんですけどね。もしもの時、誰が責任を取るんだとかで、もう一歩かなと思ってます。

それから、四国全体で共通でできるとすれば、お遍路さんだと思います、八十八カ所。特に今、4県でそれぞれの立場で探りを入れているのが巡礼路、スペインの巡礼路の世界遺産があるんですね。そことのタイアップを強めていこうと。やがては、そこに続いてお遍路さんを世界遺産に入れると、そういう夢を持とうじゃないかということが、今共通の夢なんです。まだまだハードルは高いけれども、巡礼路もほとんど歴史の長さが変わらないんです。1,200年ぐらい、長さも1,000kmぐらいですから、あんまり変わらないんですね。これは地道に作業を積み重ねていくしかないんですが、世界遺産になったら、これは飛躍的に観光客の誘引力が増してきますので、そのあたりが一つ。それから、もう一つは、南予になってしまうんですけども、愛媛県の松野町というところに滑床溪谷というのがあるんです。ここは本当に素晴らしい自然で、日本でも屈指の天然のすべり台があるんですね。幅が広くて、真っすぐ50mの急角度、落ちたところが深い滝つぼ、とんでもないスピードが出るすべり台があるんですね。これをメインにおいて、溪谷で遊ぶというジャンル。僕も知らなかったんですけど、キャニオニングというそうなんです。「日本のキャニオニングの聖地、松野町」というふうに、今、松野町が頑張ってます。さらに県境を越えると、今度は高知側に四万十川が入ってくるんですね。ここはカヌーのメッカなんです。さらに県境を越えると徳島に入ります。吉野川というのがあるんですけど、ここはラフティングといって、ボートでダーンと川を下る。これ、年間数万人来てるんです。この南四国に川、溪谷のレジャーのルートを作れないかというのを、今、3県知事と話しているところです。キャニオニングはおととしから始めたんですけど、初年度は1,300人ぐらい来たんです。今年、すごい勢いで増えて、先週行ってきたんですけど、人だらけなんです。今年は4,500人までいくと言ってました。来る人の半分が東京、大阪なんです。一大若者観光レジャースポットに育ち始めてるので、そこと今言った県境を越えた連携というのも、一つの模索すべき道なのかなと、あれやこれやいろんなことを考えてます。

台湾のメーカーが世界一だと言ったんですけど、決して外国メーカーの便宜を図っているわけではなくて、その会社も含めて、日本のメーカーも含めて、現在、高級な自転車はカーボンでできているんですね。昔はスチール、鉄でした。それから、アルミになって、今、高級なものはカーボンになってるんですけど、安いカーボンには中国製なんですけど、品質のいいカーボンは全部松

前町の東レの愛媛工場で作られているんですよ。この台湾の自転車メーカーも松前工場のカーボンを買って、自転車を作っているそうなので、間接的に愛媛県と関わりがあるということ、特に松前町の方にはお知らせしておきたいと思います。

2. 中川原橋付近交差点の改良について

えひめ国体を控え、各地で道路整備や改良が進められていることに感謝している。国体では県下各市町でいろんな種目の実施が決まっており、会場の改良、設営の準備が進んでいるが、全国に発信する絶好の機会だと思っている。

私が住んでいる松前町中川原地区は、坊っちゃんスタジアムの南側、重信川を挟んで南側の地区で、松山から松前に入る玄関口にもなっている。今年度開通した松山外環状道路からの機能が発揮されるよう、沿道の整備をお願いしたい。

一つは県道16号線。椿神社の裏参道から松前町、伊予市に向かう県道であるが、中川原橋があり、南の橋詰に交差点がある。農免道路との交差点になっているが、ここの改良をお願いしたい。ここは、車は松山市内への進入路、また、松山市から伊予市、松前町、砥部町への出口に当たる。車はもちろん、通学の自転車、バイク等で大変混雑を極めており、時間帯や曜日によっては橋の通過に20～30分もかかるという状況が以前から続いている。さらに、坊っちゃんスタジアムでイベントがある時にも大変混雑し、中川原交差点は伊予市方面へ通過する車で大変な渋滞が起こっている。そこで具体的な提案であるが、松山から松前、伊予市を通過する県道については、交差点部分の車線を増やし、右折車が待機する車線をつくっていただきたい。

もう一つは、農免道路はかなり高低差があるので、素人考えではあるが、立体にすることも可能ではないかと考えている。是非、国体に向けて御検討いただきたい。

【知事】

個々の路線については、担当のほうからお答えさせていただきたいと思います。いよいよ、3年後に国体が開催されることが正式に一昨日決まりました。内定段階から正式決定ということで、東京でその決定通知をもらってきたんですけども、国体に向けてやらなければいけないことがたくさんありまして、一つは競技会場。これはできるだけ新しいものをつくるのではなくて、既存の施設をリニューアル、改修して、身の丈に合った整備をするという方向で、今、進めています。

次にやるべきことは、やっぱり受け入れ態勢でありまして、種目ごとに各市町が関わってまいります。これは、3年の間、取り組みながらやったら面白いですね。かつて松山市長の時に、女子硬式野球の世界大会というのを誘致したことあるんですよ。「一体なんじゃ、これは」と最初言われてたんですけど、当時、松山市のブロックごとに、「お宅の地区では、オランダを応援してくださいよ」、「お宅の地区では、チャイニーズ台北をお願いします」、「お宅の地区は、カナダをお願いします」と。最初はみんな「なんじゃろか」と言っていたのが、だんだん公民館単位で「何かやろう、やろう」ということになって、人が増えてきて、各国代表が来ると、必ず、その地区に行ってもらうんですね。交流会もやってもらいました。試合の時は、その地区の方が、その国の応援団になってね。そしたら、みんな面白がって、いつの間にか球場がいっぱいになっていく。スポーツをする楽しさだけでなく、応援する楽しさ、支援する楽しさというのが、地域のコミュニティにつながっていくんだということを感じたんですよ。国体というのは、まさにそういうチャンスでもありまして、例えば、松前町だったらホッケーをしようと思うんですけども、逆にいろんな県の人 comes から、そういう応援体制をみんなで考えてみたら、結構面白い取り組みができるかもしれません。この3年の間に何をするかというのは自由ですから、地区ごとに受け入れの妙というものを、また、お考えいただけたらなと思っています。

そして、もう一つが選手の強化ですね。これもやっていかなければいけません。そして、今お話があったアクセスの整備、これも大きなテーマであります。ただ、お金が無尽蔵にあるわけではないので、本当は、JR松山駅の連続立体交差や、今、伊予市、松前町で進めているJR車両基地・貨物駅の整備など、全部国体に間に合わせるできないかということが当初の思いだったんですけども、残念ながら、今、財政事情がそこまでの体力ありませんから、全ての完了目標というのは平成32年になっております。ただ、国体を想定する中で、その時点でどこまで完成しているか、例えば、立体道路が使えないのであれば、側道を活用してとりあえずそこで輸送しようとか。今、そんな計画を練りながら、道路の整備を進めているところでございます。特に外環状道路については、かつて松山市長の時からの問題でもありましたけれども、順調に工事が進んでおりまして、将来的には空港までつながるといふこと。それから、伊予市との問題でいえばインター線ですね。ここも4車線化ができると、かなり車の流れがスムーズになってくるんじゃないかなと思っております。昨日ちょうど県下の市長さん町長さんが県庁に来られて、地区ごとの道路関係の現状と要望を受ける会をやったところでございますので、松前町から上がってきたことについても、可能な限り進めていきたいと思っております。御提案のあった個々の箇所の問題については、現場のほうからお願いします。

(中予地方局建設部長)

中川原橋の前後の改良ですけれども、現在国体に合わせまして、北側の交差点を外環状道路と一緒に29年度までに開通するというので、改良しているところでございます。南側につきましては、南と北と同時に手を付けますと、混雑が非常に大変なことになってしまいますので、その後の検討課題だろうと思っております。長期的な課題として検討させていただきたいと思っております。

3. 雇用の確保及びに地元就職つなげる学生への情報発信について

先ほど、知事から「スゴ技」「すごモノ」「すご味」の話があったが、「スゴ技」データベースの交流会のお手伝いをさせていただき、県内にはたくさん素晴らしい企業があるということを知った。私も小規模事業者として2008年に会社を興しており、商売は大変だけれどやりがいはあると思っている。

今年度から、大学でキャリア教育とインターンシップの事業を担当し、学生の就職先の相談やインターンシップなどの相談、会合などを行っているが、地元の経済界の方のお話をお伺いすると、「景気が良くなると、学生の就職先は中央に向いてしまって、逆に地元の採用は難しくなる」ということで、採用試験などでも、なかなか説明会に人が集まりにくいという状況があると聞いた。学生は、景気が良くなったらどうしても中央に出ていきたいとなるが、やはり働く人の場、雇用の場を見つけるということ、あと、知事の営業力を生かし、学生に地元の中小企業に魅力があるということを発信すること。最近、発信力をどうすればいいのかということをよく考えるので、いいアイデアがあれば教えていただきたい。

【知事】

本当に難しいんですよ。今も有効求人倍率は県内でも1を超えていますけれども、よく分析すると、正社員の有効求人倍率は0.6ぐらいですから、あくまでもパート、バイトがドーンと増えてるといふ現状なんです。これ、全国的に同じような傾向が出てまして、とりわけ東北の復興関係では、大勢の人が吸収される要因になってますし、これからもっと大変なのは、東京オリンピックで無茶苦茶な金を使おうとしますから、あれだけの金、使うのかどうか知りませんが、その工事等々に関わって、人が東京に吸収されるといふ、東京以外はみんな同じような現象が起こってます。一方で、愛媛県はその中でも、他の地域と比べると地元志向が非常に強い

県民性があるところなんですね。統計的に見てもそういうところがあって、例えば、結婚なんかでも、同じ県内同士の結婚比率が68%だったかな、一昔前のデータですけど、全国1位なんですよ。県内志向、ふるさと志向がすごく強いというところもあるので、特に東京への憧れみたいなものがあるのかもしれないですけども、より身近に、むしろここに拠点を置きながら、高い技術力を持って、日本全国、時にはアジア、時には世界と勝負している会社、幾らでもあるんですよ。その存在を知ったら、変わってくる可能性もあると思うんですね。特に東予なんか行くと、前々から、「マッチングができないんだ」、「いい人材がいたら正規雇用したい」というところ、幾らでもあるんですよ。今、こういう状況になってくると、もっと求めてると思いますね。

ところが、なかなか松山の学生が、全県のそういう企業の底力を知っているかというのは、全然知る機会がない、むしろ知ろうともしないんですね。どうしても大手の名前のほうが先に行ってしまうから。これ、先週、四国中央市に行った時にも同じテーマが出まして、1社では無理だろうから、業界で、「愛媛県のこの地域にはこんな業界があって、こんな企業体がこんな技術を磨いて世界と勝負している」というようなことを学ぶ講座みたいなものを作るというのは、一つの手ではないだろうか。会社では駄目、業界として講座で情報を提供し、学生時代から関心を持ってもらえるようなきっかけにする、これも一つの手だと思います。それから、もう一つは、これは中学生ぐらいだと思いますけども、それぞれの地区、大学はやらないと言われましたけど、中学生ぐらいの感受性の強い時に、実は地元には世界と勝負しているこんな中小企業があるんだと。見学でもいいですし、一番感受性の強い時期から、夏休みなんかを利用して企業体験とか、そんなことを地域ごとにきめ細かくやることによって、「将来自分はこの故郷で、この会社に入って、世界で勝負だ」というような意識を誕生させるというのも一つの手かもしれませんよね。今日もさっき、伊予市ですからカツオ節の工場に行ってきたんですけど、この辺りの日本一ですよ。2社については日本ナンバー1、ナンバー2で、その製品力を世界に出してますからね。そんなところが、本当に身近なところにあるということを知るだけでも、意識は全然違ってくるような気がします。ただこれから数年間は、正直言ってさっきの東京オリンピック特需が芽生えることによって、本当に人手の問題、人の確保が大きなテーマになってきます。

もう一つ、絶対数が少ないですから、それをカバーする手だてを打たないといけないのが、やっぱり外国人の雇用、やらないといけないテーマになってきてます。ただ、闇雲にやると社会混乱にもつながるので、ある程度職種を絞り込んで技能実習制度をどう使うか。これまで、この技術実習生で一番愛媛県に来てたのは中国人でした。でも今、中国人はもう集まりません。その理由は幾つかあるんですが、御案内のとおり、日中関係がおかしくなった影響もあります。それから、ここ1、2年で中国の人件費が2、3倍にドーンと上がり始めてるので、そういう意味での厳しさが生まれてきてる。もう一つは、一人っ子政策を国策として取ったことによって、日中関係の意識と一人っ子政策の相乗効果で、ものすごいトラブルが多いんですよ。企業側が「ちょっと勘弁してくれ」というような状況が生まれているというのが現実なんですね。これをカバーするために、今年ベトナム行ってきたんです。ベトナムは対日感情も非常にいいですし、国が若いんですよ。インドネシアもそうなんですけど。インドネシアが人口2億4,000万人。ベトナムが9,000万人ぐらいです。日本が今1億2,000万人。日本の1億2,000万人の平均年齢が、今、45～46歳なんですね。ベトナムとインドネシアがくしくも同じぐらいなんですけど、幾つぐらいだと思いますか。今、日本人の平均、1億2,000万人の平均年齢が45～46歳です。

(参加者)

30代前半ですか。

【知事】

28歳なんです。さっき言った日本が成長したのが、まさにこのピラミッド構造で、しかも、まだまだ社会基盤が整備されてないので、ともかく学びたいという意欲は旺盛なんですね。ベト

ナム人でも全員がいわけじゃないですから、しっかりとしたルートを作る。今回、愛媛の中小企業団体と一緒にいきまして、ベトナムの政府と愛媛県の受入れの団体との間で、そういった技術実習生交流を正式にやるという提携、協定を結んできて、そこから、窓口になる日本語学校に道筋を付けました。ここは1,400~1,500人ぐらいの生徒がいるんですけども、学校も行ってきたんですが、しっかり日本語を教えて、しかも日本の生活習慣やビジネスマナーを教えて、その上で3年間派遣するというような、センター的な役割を果たしてくれそうなんです。こういったしっかりとした道筋さえ付ければ、いい人材を海外からも期間限定で引っ張れる。これを活用するのも、今後の東京オリンピック特需を考えると、中小企業にとっては、すごい大事な視点になってきているので、県内にいる若い子たちの意識づくり、それから、質のいい海外の人材確保、両方やっていく必要があるかなと思ってます。

4. 学校教育の中での食育推進について

私たちは、子どもたちやお母さん方に対し、「食事は人間形成で大事だよ」というところを伝えている。食育推進計画というものを5年計画でやっているが、その中でも、食事が一番大事、生活する上にも体や頭の発達にも大事ということをうたっており、私たちはそれに向けて食育推進をしている。幼稚園などで食育の時間を設け、郷土料理やそれぞれの園で作った野菜を使い、週に1回とか月に1回、自分たちで栽培したものを使って料理をするというような授業も設けていただいているため、子どもたちは食べることに興味を持っている。しかし、中学、高校へ行くと、家庭科の時間は何か大きな授業が入るとつぶされてしまうと聞く。子どもたちはこれから先、高校、大学へ進み、他県で就職する場合は一人暮らしをしないといけないが、料理をしたことがないのに毎日食べることは付いて回る。子どもには、料理や作って食べる楽しさを教えていきたいと思っており、学校、また夏休みの間にでも、料理教室的なものが多々できるとうれしいが、今子どもは非常に忙しく、なかなかそれもままならない。学校生活の中で授業がつぶされるようなことがないよう、県としても取り組んでいただきたい。私たちもお手伝いができるのではないかなと考えているが、県や市が学校授業をどのように考えているのかお聞きしたい。また、他県では子どもの専用の調理室のようなものを設けているところもあるようなので、そういったものをどこかに設けていただければ、我々の団体は県下に支部があるのでお手伝いができると思う。

【知事】

僕もちょっと現場を離れてしまってるんですが、小、中学校は基本的に市と町でやっているの、今どういふ展開をしているか実態が分からないというところがあります。それからもう一つ、あんまり知られてないんですけど、市も町も県も一緒なんです、教育委員会の事業は法律で縛りがかかっています。これ問題になってまして、例えば、今、知事だったら、知事部局の仕事は知事が決めていくんですね。教育分野は教育委員会が全部決めることになってて、例えば、僕が教育についてこういうことやらないといけないってやると、法律違反になってやられるんですよ、変でしょ。教育委員会がこんなことやると決めて、予算の要求の時の予算査定権限だけはあるんです。でも、事業展開の中身について口出しすると、某政治グループなんか「法律犯した」と、こうなるんですよ。そこがあるということを前提に話しますので、御理解いただきたいと思います。

食育というのは本当に大事で、健康であるということが、勉強するにしても育っていくにしても大前提であると同時に、年齢を超えて、健康であるというのは、医療費の削減にもなります。人にとっても幸せの原点ですから、その実現のために大事なものは食と、それから、適度な運動ですよ。特に食事というのは、体験した人じゃないと分からないと思うんですが、実は僕も食事

療法で健康を取り戻した経験がありますので、よく分かります。あのころはよく本を見て、朝、昼、晩、三食食べなければいけない。肉、魚の主菜、それから、ご飯やパン、それから乳製品、野菜類。もう一つ、根菜類だったかな、この五つのカテゴリーの栄養バランスが大事だと。3食食べて、男性の場合、最低1日1,800kcal、女性は1,400kcal、これは最低ラインだと。この条件を全て満たす食事療法を毎日行ったら絶対健康になるというところに到達したんですね。それを3カ月やって、本当に体質が変わりました。いかに大事なのかということ、その時によく学びました。今、またそれが崩れてしまってるんですけど、大切さはもう分かっているんですね。

今、その食育の関心を高めるチャンスかもしれないです。というのは、某国から入ってきている食の安全が、今大きな社会問題になってるんですね。先日も、腐った肉が冷凍されて日本にきて、全国にばらまかれた。あれ氷山の一角だと思います。なぜかという、国によっては、環境を考えずに開発を進めてしまった現状があるんですね。2年前に、ある国の水源、大都市の水源を持ってるところにある大学の人が愛媛県に来ました。理由は愛媛大学に助けを求めてきたんですけども、「水源が汚染でどうにもならない」と、「何とかしてくれ」ということで来られたんです。現地に行かれたそうです。工場廃液がどんどん流れて、毎日数千匹の魚がぷかぷか浮いてるんですね。手だてもないと。実はその川の水が水源になってると、その川で捕れた魚が市場に出てる、その水が流れた海の近海で捕れた魚も出てる、その水で作られた野菜、コメが売られている。日本には直接入ってきてないんですが、加工品としてはもう入ってきてるんですよ。偽装が入ってくることもあります。この前もウナギが問題になりましたけども、「本当に大丈夫なのか」という関心が、今一気に広がっています。

愛媛は食が豊富ですから、安全の面からいっても、おいしさの面からいっても、栄養バランスの面からいっても、郷土料理、地産地消というのはすごく大事なことだよ、ということをお教えるべくチャンスなんじゃないかなと、個人的には思っているんですね。僕は今みたいな話をどんどんやって、「だから、愛媛産がいいんです」と言って、それでこれ（「すご味」のパンフレット）を見せて売ってるんです。是非、そんな感覚を、教育現場、教育委員会、特に小学校、中学校ですから、町と市の教育委員会も同じように投げかけはしますけども、やったらいいんじゃないかなと、個人的には思っています。

(中予教育事務所次長)

小中学校は、家庭科の授業で調理実習等をしています。調理関係の時間数はわずかで、そういう食育の授業はしていますが、時間的には調理実習としては少ないと思います。そのあたりは、今後も考えていかなければならない問題かと思っています。

それと、地産地消については、地元の食材を使った給食をいろいろ取り入れる方法で、今進めております。

【知事】

例えば、児童クラブ等々で、食育のグループの方にちょっと講師、講演をしてもらおうとか、そんなことできないのかね。

(参加者)

児童クラブに関しては、松山市は児童クラブに交付された予算の中で、年に1回か2回、私たちも教えております。でも、学校教育の中の家庭科というのは、結構つぶされることが多いと聞いています。私たちも、どの支部でも同じだと思いますが、年に一度から二度は郷土料理を子どもたちに教えて、松山で採れたお野菜とか、そういうものを使って、郷土料理を知ってもらう、食べてもらうというような運動をしています。でも、授業の中の家庭科は、年に3時間ぐらいしか調理実習がないので、何か大きな授業が入ると一番つぶされやすい授業の一つらしいです。私は松山ですので、お醤油餅なんかを教えに行くと、上新粉という粉を使うんですが、「上新粉は学校にたくさんありますから、買わないでください」と言われるんです。どうして上新粉が学校にあるかといったら、「去年の授業がつぶされたので、上新粉が残っておりますので」というよ

うな笑い話があるんです。私自身は子どもに「食が大事よ」、「郷土の料理はいろんなところで安心、安全で食べられるのよ」というところを教えたいと思っていますが、それがなかなか伝わりにくい。去年、文化祭の時に郷土料理を教えに行ったんですが、その時に、「前はいつ調理実習した」と中学3年生に聞いたら、「さあ、いつだったっけ」というような返事が返ってきました。教育委員会との絡みもあると思いますが、食は大事だということを伝えたいのに、その機会が失われているという思いが強いので、申し訳ないです。

(中予教育事務所次長)

調理実習は確実に授業の中に入れていきます。そういうところが出てきているということにつきまして、本当に申し訳なく思っています。

5. 魅力ある農業に向けての対策について

農業大学校を卒業し二十歳の時に就農したが、就農するきっかけは、地元の伊予市や近隣地域で農業を通して何かできないかということだった。農業を始めて2、3年たった時、子どもの将来なりたい職業ランキング1位を農業にしたいという夢が生まれたが、夢に近づくには、法人化も視野に入れた自立した経営を行い、農業の魅力伝えていくということが一番の近道だと思っている。こういう夢の実現のため、自分たちが新しいことをして、自分らの活動を認めてもらうようなグループを作りたくて、農業大学校を卒業をしたグループで「タガヤスンジャー」を結成し活動してきた。

私が今所属している伊予市青年農業者協議会では、今年から食育の授業を始めた。地元の幼稚園児にスイートコーンの植え付けから収穫体験をしてもらうという企画をしたが、子どもだけではなく、保護者の方も一緒に来てもらった。一緒に収穫や試食をしてもらうことで、家での会話やスーパーなどに行った時に体験したことを親子で共有できればいいと思った。こういう活動を継続し、少しでも地元に貢献できるような取り組みをしていきたい。

伊予市には、伊予市農業振興センターができ、昨年からJA、県、市が一体となって管理しているが、どの窓口に行っても話が解決するので大変良い。先日、同センターで新規就農者対象の講座があったが、そのような講座が農業に興味を持っている人に対する就農への後押しになる。農業は他のジャンルに比べ、補助事業や支援事業がとても充実しているが、直接どこに行っても話したらいいのかなど、ネットワークが不十分だと思っている。県の事業等を末端の市町の農家までしっかり共有できるようなネットワーク体制を少しでも構築していただきたい。

先ほど食育の話があったが、知事が個人的に食育をどう考えているか、私たちのこれからの食育に対する活動のアドバイスにもなるので、お聞かせ願いたい。

【知事】

若手農業者の皆さんがネットワークを作っているということで、大変心強く感じます。農業はとにかく、なかなか大変だというイメージで捉えられがちですし、将来的にどうなんだろうということで、なかなか後継者が帰ってこないとか、いろんなことを言われていますが、でも、これから産業として伸び代がものすごいあると思うんです。国内もそうなんですけども、輸出という面も必ず出てくると思うんですね。というのは、急速に食の安全に対する関心が、特に海外の富裕層を中心にもものすごく高まっているんですよ。日本の農産物は絶対安全という神話みたいになっているんですね。値段が高くていいから何とかならないかという話、商談が結構増え始めてます。例えば、柑橘でいうと、去年から台湾への輸出を始めたんですけども、ハウスの小玉、本当に小さいんですが、1個200円で全部売り切れちゃうんですよ、1個ですよ。それは台湾でしたけども、味も質も安全で日本製だということで評判がいいので、他の種類も増やしたいというオーダーがきてます。たまたま台湾で知り合った高級フルーツを扱う社長さんだったんですけども、

「生産現場を1回見に来てくれ」といって、宇和島市吉田町に連れてったんですね。みかん研究所に行って、研究のところから始まってると。生産現場に行って、こんな丁寧な作り込みをしてると。味はこうだと。その場で試食して、その日に「ああ、これ扱いたい」と、いきなり1,500万円みかんを買ったんです。なんじゃそれって、感覚が違うんですね。でも、日本製、日本のものだったら是非扱いたいと。恐らく、こういうところがこれから増えていくと思うんです。

なぜかという、やっぱり某国産に対する懸念なんです。価格が安いから席卷してますけれども、毎週のようにいろんな問題が起こってますから、本当に大丈夫なのかという状況は広がっていくと思います。例えば、コメなんかも、その国の半分は未認証の遺伝子組み換え米になってるそうです。未認証だから、どういう影響が起こるか誰も実証実験してないので分かりません。ただ、その未認証の遺伝子組み換え米を植えると、虫も寄りつかないんですよ。ということは、農薬代が要らないんです。これは安上がりだって、ダーツと広まっちゃったんです。でも未認証だから、何が起こるかは誰も保証できないんです。我々の常識とは違うことが、食という分野においていかなる状況になってるかがだんだん分かってきたんですね。となると、安全、安心品質の日本産農業に対する関心というのは下がることは絶対ない、上がっていくだろうと。今、あの国から観光客が来て、一番買っていくものはコメです。みんな大量に日本のコメを買って帰っている、そういう状況が生まれてます。

もう一つは、経営というものをどう考えるか、さっき、法人化も視野にということも言われましたけども、それも一つの道だと思います。柑橘でも、単独農家で立派にやってる方もいらっしゃいます。一方、南のほうに行くと、完全法人化して、自分のところで冷凍貯蔵庫、光センサー機も入れたと言っていましたけど、営業マンを抱えて1万5,000件の直接顧客を開拓して持っていると、そういう法人がもう生まれてきてます。どういうやり方がいいかというのは、一概にこれだったら間違いないというのはないと思うので、皆さんが自分がやってることに見合った方法を考えていけばいいと思います。ここで鍵を握るのが農協なんですね。農協が今後どうなっていくのかというのが、非常に大きな問題だと思います。駄目な農協といい農協の二極化現象が起こると思います。いい農協は、しっかりと地域のネットワークの中で機能を果たしていくと思いますが、先を見る、あるいは市場の変化というものに鈍感な農協というのは、農家を巻き込んで下り坂になってしまう。そういうところは、恐らくやる気のある人たちは農協離れを起こして、自立の道を歩んでいくという状況になっていくと思いますね。農協は基本的には組織が大きいですから、どうしても量をさばいて口銭何ぼ、となるんです。そうすると量を優先させますから、営業マンが農協にいたとしても、どこに行くかといったら、大きな市場に行くんです。例えば、大阪の市場、東京だったら大田市場とか、毎回同じところに行って、「今年はどうないでっか」、これ何というかということ、ルートセールスと言ってます。今まで敷かれてるところを行ったり来たりするだけの営業。でも、今、もうそんなことだけじゃやっていけないんですよ。流通も複雑になってきてますし、例えば、インターネットで買う人も出てきた、テレビショッピングで買う人も出てきた。市場に流通するルートではなくて、直販で買う人も出てきた。お店も直販で取るところも出てきた。市場を介すところもありますし、市場を介さないところもある。これだけ変化してるんだから、農協の営業マンというのは、ルートセールスするだけではなくて、そういう変化をちゃんと捉えて、新しい市場に自分たちの組合員の皆さんの製品が流れていくような営業を常に模索しないといけないはずなんです。ここができる農協とできない農協がどうなるかというのは、一目瞭然です。去年だったかな、JAの幹部の会で「話しをしてくれ」というので、「言いたいこと言っていいたったらやります」と言って、行って、「今までどおりやってる農協は、皆さん、悪いですけど駄目になりますね」と、今みたいな話をしたんですよ。愛媛の全農の皆さん、最初「海外なんか売れない」と言ってたのに、最近は「知事、今度いつ行くの？一緒に行く」、「サンプル持って一緒に行きたい」とかね、どんどん変わってきてます。また、現場からも突き上げて、そういうみんなの力をいい方向に発揮して、伸びるということは絶対間違い

ないんだという自信を持って、その若いネットワークをフルに活用してほしいと思います。

食育については、さっきも言ったんですけども、自分がそういう体験をしていて、食というものがいかに人間の健康に直結してるかという実体験があるというのは、すごく大きいですね。今は体重68kgぐらいで、あの当時、85kgになったことあるんです。アンパンマンみたいな人でね、動くのもおっくうだった。ちょっとそこにあるもの「取ってや」と、自分で取りにいかなくて、家内に言ってけんかになったりね。マグロのような感じになって、体調がものすごい悪かった時期があるんですよ、もう20年ぐらい前ですけど。それで、さっきの食の改善というものに興味を持ってやっていったら、6カ月で十何キロ落ちてたのかな。「健全な精神は健全な肉体に宿る」じゃないけども、仕事もはかどるようになりましたし、全然違うなということを経験したので、いかに食が大事かということを経験しているということは、大きいと思います。そこに至るまで、知る機会、知ろうとする機会は全くなかった。「うまそうだな」とがつがつ食べてましたから。せっかくだったら、その時の僕みたいにならないほうが幸せですから、食は食育で教えていってあげるといえるのは、大事なことなんじゃないかなと思ってます。

6. 中山間地域等直接支払制度の維持について

私の住む伊予市中山町も他の例に漏れず過疎化が進み、高齢化率は49%を超えようとしている。限界集落では神社、仏閣が無人となり、せっかくなつく農林道が草刈りや水路などの管理も難しくなっているのではないかと危惧しているが、幸い農山村では、中山間地域等直接支払制度の補助金によって、かろうじて地域が成り立っている。この予算がなくなった場合、絶対に心がつぶれるため、どうか継続していただきますよう知事の力を国政に届けてほしい。

【知事】

中山間については、山がどういう役割を果たしているのかということ、関係のない方々に広く知っていただく努力を業界としてもっとやらないといけないと思うんですね。例えば、山とか水源というものが、ある意味ではダム機能を果たしているということは、あんまり取り上げられないんですね。こういったところが崩壊すると、恐らく1,400ぐらいのダムをつくらないと治水ができない、そんな実態のはずなんです。1,400のダムをつくるというのは、一体幾らかかるのかねということを考えていく。こうした機能を中山間地域が水源等も含めて持っている、1次産業が担っているんだということを知る。それから、特に林業だと酸素の供給ですね。空気の清浄化と酸素の供給量というのは、森の木々、植物が担っている。あるいは、地下水への水の供給ですね。こういったものも水田や山が担っていますから、お金の換算したらどれだけのものになるのか、そういう機能は無償で広く提供しているんだということ、林業、それから農業に携わっている人以外に、広く知っていただくということを常にやっておく必要があると思います。

中山間地域というのは、全国的な活動の中でも常にハンデがあるわけですが、今、国が進めようとしている農業改革制度というのは、大規模を前提としたものばかりが出てきてます。これは違うんだと。それぞれの地域によって、例えば、作られている場所だけじゃなくて、特に柑橘なんか傾斜地ばかりですから、国に全部はねられますよ。場所によって、品種によって、全然違った要素があるということを常に念頭に置いた農政の展開が必要だということ、我々もこの前の知事会でも、しっかりと国への要望施策に位置付けてますので、その点は御信頼いただけたらと思います。

7. 障子山の林道早期開設及び観光開発について

障子山の林道早期開設と、障子山の観光開発について御検討をお願いしたい。私の夢でもあり、伊予市民、砥部町民の願望でもあった伊予市、砥部、中山町の3方から、障子山頂上に向

けてのスーパー林道が、県の計らいによって、大型予算により一昨年度から着々と工事が進み、地元関係者および受益者は大変喜んでいる。間伐もできない山は自然災害に弱く、テレビで見るように土石流になって下流に向けて甚大な被害をもたらし、今まで積み上げてきた財産や生命が一瞬にして失われる。障子山の林道は10年計画とのことであるが、私は今80歳であり、早期開設をお願いしたい。林道の整備により治山・治水が進むことが大きな希望であり、周辺市町がこの道路に期待している。

また、松山市周辺で一番高い山が障子山であり、観光開発についても御検討いただきたい。障子山の頂上はすごく平たんで、工事が易しいと思う。展望も素晴らしく、展望台や多目的広場をつくってもらったり、スキー場にも活用できるのではないかと思っている。私は三人共有で山林を7haほど所持しているが、それが実現するようであれば無償で用地提供する。

【知事】

林道については、進捗状況は現場のほうから後でもらいますけども、障子山は私もまだ登ったことないんですが、さっきの自転車コースの中で、すぐ近くまでは自転車コースが入ってるので、そこに林道ができた時には、そこからサイクリングコースに組み込むというようなことが一つあるのかなと感じました。ただ、どれぐらい年月がかかるかといったら、財政の問題がありますので、すぐにできるかどうかというのはまだ自信がございません。

それから、観光開発というのは、これは持論でもあるんですけども、人をひき付けるには物語が必要だ、例えば、松山市時代に、「坂の上の雲のまちづくり」という観光振興開発をやったんですけど、その小説はまさに物語です。ただ景色がきれいだということだと、1回で終わってしまう可能性がある。そこに物語性があると、人の心に響きますから、再びというリピーターにつながっていく。何でこれに気が付いたかということ、ディズニーランドなんですよ。関東地域には、遊園地が、山のようとは言いませんけども数多く存在しています。1回行って、今回2回目です、今回3回目です、これリピーターといいますけども、分析してみると、ほとんどの遊園地はリピーターの方が大体6割ぐらいです。ディズニーランドだけリピーターの方が9割以上なんです。ディズニーランドだけが別の数字になってるんですね。「何でこんなに違いがあるのかな」と自分なりに思ったんですよ。普通の遊園地というのは、世界最速のジェットコースターができたとか、恐怖の何とか体験とか、過激な箱物というか、乗り物を時折出して人をひき付ける。1回経験したら「もう、いいや」となっちゃう。ハードを重視して運営してるのが一般的な遊園地なんだと、だからリピーターが少ない。一方、ディズニーランドというのは、まさに物語だらけなんです。物語がそこに行けばあるので、お年寄りが行こうが、子どもさんが行こうが、それぞれの立場、年齢に応じて何かが味わえる。例えば、冒険の国がある、おとぎの国がある、未来の国がある、そういう物語が行く先々にあるから、あの気分を味わいたい、あのストーリーを味わいたい、だから、「もう1回行こう」、ここがリピーターを作っていくヒントじゃないかなと当時思ったんです。物語にこだわる観光振興は大事で、サイクリングはそういう意味では、今、いろんな物語を作ろうとしています。特に今、しまなみなんかは、それこそ「村上海賊の娘」が本屋大賞を取りましたから、こういったものとリンクするのは非常に重要な課題だと思っています。この前も鬼北町に行ってきましたが、鬼北町は日本で唯一、鬼の名前が付いてる町だから、鬼だらけ作戦でいったらどうだと。例えば、2月3日の節分の日、他は「福は内、鬼は外」だけど、鬼北町だけは「福は内、鬼も内」と言ってるとか、そんな節分にするとか。あるいは、「それは知事、いくらなんでも」と言われたのが、全国鬼嫁コンテストをやるとか。面白そうだということをどんどんやって、とことんストーリー、物語を作る。また、伊方町に行った時のことですが、メロディーラインというのがあって、その先に灯台があるんですね。あの佐田岬の灯台の風景、最高ですよ。おじいちゃん、おばあちゃんが集まってきたので、「ここに何か伝説ないの」

と。例えば、悲恋の物語があったとか、お姫様がその悲恋に打ちひしがれて、あそこから飛び込んで龍になったとかね、「ないんだったら作っちゃえ」と。そういう物語があると、がぜん魅力が増していくものだと思うので、障子山にそんな物語があるのかどうか、僕は分からないんだけど、そこは観光を考える時にすごく重要だと思います。

(中予地方局産業経済部長)

障子山の近くを走る林道なのですが、県営林道万年鶴ノ崎線という、伊予市と砥部町の西を結ぶ広域的な基幹林道でございまして、全長が 8,000m、9,000mに近い林道でございまして。お話にもありましたように、24年から工事を始めておりますが、平成33年までの10年計画での林道整備でございまして、お話のように、早くということも肝に銘じて、できるだけ早期完成を目指して頑張っていきたいと考えております。

8. えひめ国体に向けての整備等について

3年後に開催されるえひめ国体について、松前町と伊予市ではホッケーが開催されるため、施設整備が行われているが、知事の指揮によって1日でも早く完成し、新施設での練習ができ、地元として有終の美が収められるよう念願している。私の子ども二人、孫三人が共にホッケーの国体選手であり、山口国体では、地元山口県に1対0で負け泣いていた。昨年東京大会では、思いがけなく知事が東京会場に応援に駆け付け、激励をいただいたことで選手一同発奮し、北海道代表に勝ってベスト5になり、四国代表としてのメンツが立ち、過去にない快挙となった。保護者の皆さんや子どもたちが知事に是非お礼をとということで、感謝申し上げたい。

【知事】

ホッケーは本当に松前町の町長さん、伊予市も含めてだと思いますけど、会場は松前町になりますので、ともかく将来的に長い目で見て選手を育てたいという施設をつくるようになったんですね。取り組みを強めたいと、今度は全国トップクラスのホッケーの指導者を呼んだそうです。先月だと思いますよ、強化に入っていきそうです。この前の東京国体では、たまたま上京した時に、会場に行ってみようということで行った時に、ハッパをかけさせてもらいました。せっかく応援に来たから「北海道ごとき打ち破れ」とか言ったら、見事に勝ってくれました。皆さんお見事でしたと、こちらのほうからもお伝えいただけたらと思います。

9. NPO等の広報活動への支援について

私どものNPO法人は、松山で介護職員の養成を行うとともに、松山市から委託を受け、松山NPOサポートセンターを運営している。現在、愛媛県内にNPO法人は大体430ほどあり、福祉やまちづくり、子育て支援、環境など、幅広い分野で活動を行っている。また、法人格のない市民活動団体も恐らくNPO法人よりも数多く存在しており、これらのNPO等の団体は、地域の兼ね合いを解決するため、日々活動している。そのNPO等が活動に必要な資金を確保する手段については、これまでは主に行政からの助成金や委託事業などによって賄う傾向にあったが、今後のことを考えた場合、行政からの資金援助に依存するのはだんだん難しくなってくると予想している。そこで、資金確保の代替手段として、NPOの活動に賛同してくれる方々から、広く寄付金を集めたり、社会貢献や地域貢献を行っている企業とタイアップして、NPO等と企業との共同事業を行うなどの手段が考えられるが、こうした手段を実行するに当たり、個々のNPO等の広報力が弱いという問題点がある。広報の力が弱いと、一般の方、あるいは企業の方から見て、具体的にどのようなNPO等が活動しているのか、また、個々のNPO等が信頼に値する団体なのかどうか分かりにくい、見えにくいという問題がある。NPOサポートセンターでも、NPOの広報支援を行っているが、使える手段に限りがあり、

また、団体の広報力そのものを高める必要があると感じている。そこで、県のほうで、県内にあるNPO等の活動を県民にアピールしていただくとともに、講座の開催などを通じてNPO等の広報力をアップさせるための支援に力を入れていただきたい。

【知事】

今、NPOへの民間からの寄付というのは、企業は損金処理できるようになったんですって。

(参加者)

認定NPO法人への寄付であれば、限度がありますけれども、損金処理できるようになってます。

【知事】

ふと思い出したんですけど、当時松山の市長の時、税法上、税額控除と損金処理ができないということだったので、それをカバーするために、松山市がとりあえず受け取れと。名前は忘れましたが、NPO支援基金みたいなものを作って、それだったら税額控除にもなるし、企業も損金処理ができるので、その時に指定もOKだし、このジャンルでの活用というのを指定していただけたら、そのジャンルのNPOに応援のお金として、当然審査会を設けて、中身をチェックして回していくというやり方を取ったんですよ。あれ、もうやってないの。

(参加者)

市民活動推進控除ですね、まだ、続いています。

【知事】

あれは一つの方法だと思うんですね。ただ、公平にやらないといけないので、やっぱり審査、当時いろいろやりました。審査委員会はいろんなジャンルの人から公平な人を選んで、しかも長くはやらないと。お金が絡んでくるので、4年が任期とか制限を付けた記憶があって、今、どうなっているのか分からないんですけど。あれは続いているということで、ホッとしました。NPOも、おっしゃったとおり、中身の問題と、大事な点が信頼できるかどうか。結構問題を起こすNPOもあるんですよ。本当にいい活動をしているところにどんどん出してあげるといえるのは、大事なことだと思います。さっき冒頭で申し上げたように、超高齢化社会、少子化社会の中で、人口構造が変わって、日本の社会福祉制度が立ち行かなくなる、これで負担をドーンと上げずに、サービスをドーンと削らずに乗り越えるとするならば、NPO法人の力、コミュニティの力、ボランティアの力、これを組み合わせてやるしかない。いい活動は徹底的に伸びていただくということが非常に大事だと思いますから、広報についてはこの段階で何ができるか分かりませんが、そういう意識を持って、いいNPOの知名度アップ、活動紹介、何らかの形で組まれるようなことがあれば、やっていきたいと思います

10. 農地への不法投棄に係る子どもたちへの教育について

私の住んでいる松前町徳丸地区は、すごく田畑の広がっている美しい農村地帯で、5月になると、重信川のサイクリングロードに風の谷のナウシカのナウシカが舞い降りてくるような景色が広がるため、「ナウシカに会えるサイクリングロード」で売り出したらどうかなど。そこを眺めながら思っている。そんなきれいな地区であるが、田んぼに空き缶やよくない雑誌などが投げ込まれるのは日常茶飯事で、私の家の田んぼにもテレビが不法投棄されたり、近くの田んぼでは冷蔵庫などが投げ込まれたこともある。食を大事にするその元、農地は命を作っている場所なので、ごみを投げ込むというのは本当に悲しい。農地を大事にすることは、自分たちの命を大事にすることなので、子どもたちにそのような教育も併せてお願いしたい。先ほどの中山間地域の田畑を守ることも大事であり、同じく今も都市になりつつある松前町の田畑も守っていただきたい。

私が所属している生活研究協議会は、愛媛県内の元気のいいお母さん方が伝統的な食や行事を守る活動をしている。今度県大会もあるので、是非、知事にもお越しいただき、私たちに励ましていただきたい。

【知事】

ごみの不法投棄は本当に頭の痛い問題で、市町単位で条例を作っても、常にいちごっこみたいなところが正直あるんですけども、やってみました。例えば、条例を作って罰金の金額をものすごく上げたり、それで効果があることはあるんですよ。それから、不法投棄が頻発するところには監視カメラを設置するとか、当時松山市の立場でしたけど、やった記憶があります。その後、また新たな問題が出たんですが、ごみはちゃんと皆さん出してくれるんですけど、その中でお金になりそうなごみだけ、朝早くそこから引っ張り出して、猛スピードで走り去っていくというようなことも頻発しまして、これも条例を制定して、資源ごみの回収については罰金だという制度を設けました。そしたら、やってる人たちが市役所に押し寄せてきて、自分たちの生活権を奪うのかと、ぎゃんぎゃん怒鳴ってきたり、いろんなことがありました。でも、根幹は人間のものの考え方なんです。例えば、こんな話をしたことあるんですよ。道路の不法投棄の問題だったんですけど、「一体、道って誰のものでしょうか」という提言をして、大体みんな、「みんなのものや」となるんです。でも、その時のみんなのものには自分が入ってないんですよ。そこにもし自分が入ってたら、自分のものという意識があったら、ごみなんか捨てるはずがないと。自宅の庭にごみを捨てますか。みんなというのは、自分も入ってるという意識を広めてほしいと。「ああ、これはみんなの道路だけど、自分の道路でもあるから、ごみはやっぱり捨てちゃいけないね」というような、地道な啓発をやっていくしかないんだなということを、当時感じました。それと、さっきの条例じゃないんですけども、違反行為に対しては厳しくやらないと、やっぱり通じない人たちも世の中にはいるということを考えておかなきゃいけないなと思います。これはそれぞれの市町単位で、是非、議論をどんどんやってもらいたいなと思ってます。

その中で、今、お話があったように、子どもの時から、食育もしかり、農業の果たしている役割もしかり、地域ぐるみでのそういう学習の機会というものがあればいいなと思います。今、実は国の方針で、ゆとり教育から知識型の教育へという大転換を図って、学校授業のカリキュラムも大幅に変わったんです。ものすごく教科書も厚くなってきて、授業の中身も、そのカリキュラムの編成権も国が持ってますから、これをやれ、あれをやれということで、多分、学校現場もぎゅうぎゅう詰め状態になってしまっているという実態があると思います。家庭教育が犠牲になったり、昔だったら総合的な学習の時間でいろんなことができたんですね。例えば、国際理解教育をやったり。今、言ったようにふるさと教育をやったりと、学校単位でいろいろ考える時間があつたんですけど、今、現場はどうなってるのかな、小、中学校の総合的な学習の時間というのは大幅に削られたの。

（中予教育事務所次長）

総合的な学習の時間につきましては、今も週1から2時間という形で入っております。学校独自の形で、いろんな行事を入れ込んでいます。先ほど言われました郷土料理もあります。家庭科の授業よりも総合的な学習の時間のほうが多く、総合的な学習の時間の中で、いろいろな地域の人を呼んできて、いろいろな活動を今もしております。

【知事】

そうすると、さっきのお話と重複するんですけど、当時、総合的な学習の時間をどう見るか、取り組むかという、これは市町の教育委員会の話になるんですけども、当時、松山市で何をやったかという、これは強制はしてないですから、その辺は差っ引いて考えてください。当時、総合的な学習時間の活用というものをどうするかというのは、大きなテーマだったんです。市の

教育委員会に対して、とにかく各学校で知恵を出してほしいと。そこから生まれてきた知恵にお金がかかるのであれば、当時の松山市の市長部局で初年度は全部予算を付けますという話をしました。教育委員会と各学校に投げかけて、総額3,500万円という、かなり多めの事業費を要求してきたんですね。それは約束だからいいですよと思ったんですが、中身を見たらそうはいかないと。学校ごとにどういう意識を持って臨んだかというのは、ものすごい違いがあったんですね。ある学校は、こんなもの面倒くさいから紙切れだけ出しとけと2万円コース。ある学校は、これこそ有効に使おうと、中身はいろいろありました、環境学習や、国際理解教育などをこの時間を活用してやりたいと。一番多かったところが確か1校70万円ぐらいだったと思います。見たらばらつきがあるわけです。2万円から70万円まで。でも、約束ですから、3,500万円はこの年の予算査定で満額だと。ところが当時の松山市教育委員会というのは、たわけたことを考えて、3,500万円の予算が付いたのを単に学校の数で割って、1校幾らに振り替えて、平準化して予算を付けたんです。「ちょっと待ってくれ」、「それ話が違うじゃないか」と。平均すると1校20万円ぐらいなんですね。「説明に来てくれ」と言っ、呼びまして、「聞くけれども、2万円しか要求してこなかった学校もあったじゃないかと。そこに20万円も渡すということは、差額の18万円は一体何に使うんですか。説明してください」と言ったら、説明ができないんですよ。でも、当時の教育委員会というのは、満遍なくやらないと後で突き上げがあるかもしれない、こういう発想だったんです。それは「駄目だ」と、「当初の予定どおり2万円は2万円、70万円は70万円という配分をするんだったら、3,500万円確約します」と。でも、「教育委員会が言うような平準化した配分方針に変えるんだったら、それはゼロですよ」と、「出せない」と。「3,500万円を選ぶかゼロにするか、答えを持って来てくれ」といって投げ返したことがあるんですよ。最終的にどうなったかという、「2万円、70万円の差をつけた形で満額を配分する」と言ってきたので、「じゃ、いいです」と。確か平成14年ぐらいだったと思います。でも、これでは収まりがつかないと。「約束どおり満額を出すけども、表を作ってください」と。「何々中学校70万円、何々小学校2万円、何々小学校30万円。中身はこういう事業です」。そのリストを見ると一目瞭然なわけですね。真剣に考えた学校と考えなかった学校、「このリストを全てのPTAの役員さんに送ってくれ」と。そしたら、2万円コースの学校では大問題になって、「うちの学校は何やったんや」と。それでいいと思ったんです。当初ぐちゃぐちゃになるけども、こんなことやってたら大変なことになると知った先生方は、翌年から真剣にやってくれるわけですよ。地域の人も巻き込んで、ちゃんとやらないと地域の人たちからお叱りを受けるし、「あんたの学校は何やってんだ」ということになりかねないので、翌年はすごくしっかりやってくれました。そういうふうにとやると、現場も真剣になると思ったという経験でした。もちろん、この予算権限というのは、市町単位ですけども、それぞれの市町で、「こんなことを総合学習でやれないんですか」と、皆さんがターゲットにした学校に持ち込むんですよ。そうすると、その総合的な学習の中で、じゃ、うちは地域の皆さんの協力もいただけるんだったら、食育の授業をここで取り組んで、それを来年予算要求しましょうと。こうなる可能性があるんで、こんな方法があるということも頭の中に入れておいていただけたらと思います。

11. 子どもの人権対策について

私は5年前に団体を立ち上げ、毎週水曜日の朝、地元の小学校でそれぞれのクラスに入って読み聞かせをしている。最近の子どもたちは無表情な子が多く、外で遊ぶ子が少ないし、いじめ、差別が減らないなと思、それはなぜだろうと考えた結果、テレビが友達になっていたり、ゲームで遊ぶ子が増え、さらに、電話、パソコンが唯一のお友達とのやりとり、そういうことが理由だと思った。その結果、喜怒哀楽が無邪気に表現できない子がいたり、人間関係がうまくいかない子、人の痛みが分からない子、人への思いやりが足りない子、そんな心が育たない

子どもが増えてしまったのではないかと思った。そんなところで、私は本を通じて、少しでも豊かな心と人間らしさを身に付けてほしいと思った。さらに、いじめなど差別の対策として、私たちは大島青松園のハンセン病を題材とした「正しいことを伝えるんだ」という紙芝居を会の中で作り、学校以外にも発信し、昨年は、愛媛県人権同和教育研究大会でも発表した。今の無表情で人間関係が下手な子どもたちの中で起こるいじめ問題、あるいは世の中全体として考えなければいけない差別とか虐待、こういった問題をなくし、みんなが安心して笑顔で暮らせるような世の中になってほしいと思うが、こういった人権についてどう考えているか。

【知事】

人権というのは、終わりなき戦いだと思いますね。今から100年前というのは、日本は四民平等どころか、身分制度があった時代が江戸時代までずっと続いていたので、まだ根強く残っていると思います。最近の世の中は、かつての同和問題だけではなくて、いじめ、障害者差別、性差別、家庭内暴力、あるいはネットを使った新たな事件・問題も発生する。ともかく複雑になってきているので、終わりなき戦いだという感覚を持ちながら、複雑化する人権問題というものに常に向き合っている姿勢が大事だと思ってます。僕の好きな言葉の中に、「天は人の上に人をつくらず。人の下に人をつくらず」。これは福沢諭吉さんが唱えた言葉ですけども、江戸時代の身分制度があった時代に勇気を持って発信した言葉なんですね。ちょうど、海を越えたアメリカでは、黒人差別があったんですね。それに対して、当時のリンカーンという人が「人は生まれながらにして平等である」と、全く理解されない人たちがいる中で発した言葉がありますよね。その二つの言葉が同じ時代に、国は別としても、同時に発せられていたというところに、すごい関心を持ちました。その言葉をずっと受け止めながら育ってきたので、自分の中では人権問題、差別という感覚がないんです。逆に言えば、世の中にはそれがあるということを、今の仕事をしながら痛感していますので、常に向き合っていくテーマになってます。

もう一つ、今度は子どもの思考の問題に触れていただいたんですが、確かに、今、世の中がアナログの時代からデジタルの時代になっているので、子どもさんの感覚も、その渦の中で随分変わってきてます。特に、コンピューターの普及はいろんなところに影響を与えてまして、コンピューターというのはすごい複雑な計算ができるけれども、しょせんデジタルの世界なので、全ての中身は0と1の組み合わせの2進法の世界ですよ。複雑に0・1・0・1・0・0・0・0だけど、0と1だけを組み合わせているんな世界を作り出しているんで、底が浅いんですよ。でも、アナログの世界というのは10進法の世界、0から1・2・3・4・5・6・7・8・9、その10の数での成り立ちですから、すごく奥が深いんですね。2進法で成り立っているコンピューターの普及で影響を受けてるからこそ、無表情になったり、思考が浅くなったりするという結果に必ず結び付いてると思うんです。昔の自然の中で遊ぶなんていうのは、まさにアナログの世界ですよ。その中で遊ぶということは、自分でこれを使ってこんな遊びをしたら面白そうとか、日々、遊びの中で思考する状況があったので、子どもたちの感受性がすごく多感にもなるでしょうし、思考も深くなっていった。今は、漫画本、デジタルに限りなく近いですよ。コンピューターや漫画というデジタル的なところで育ってしまうとそういう感覚が生まれないので、読書は大事だということは常に言い続けてます。読書というのは、小説でもそうですけども、受けているだけじゃなくて、自分の頭の中でそのシーンを描いたり、自分が主人公だったら、どういうふうに振舞ったのかとか、どんどん思考していくので、ものすごい大きな力を持っていると思います。特に松山の時代「坂の上の雲のまちづくり」をやっていたから、そんな話をいろんなところでした記憶がございます。是非、読み聞かせの活動というのは今後とも続けていただきたいなと思います。

12. 介護施設への児童クラブの設置について

私たちが子どものころは、おじいちゃん、おばあちゃんが同居して、いろんなことを教わりながら育ってきたが、最近は核家族化が進み、施設に入っているお年寄りが増えている。そこで提案であるが、介護施設の中に児童クラブを設けてはどうか。これは、福祉と教育委員会との連携が問われることであるが、お年寄りと子どもたちが触れ合うことでお互いに心が豊かになる、そして建設のコストも下がるというプラスになるのではないかと思う。

【知事】

これ、本当難しいですね。これも松山市長時代、平成12年だったんですけども、この時は介護と児童クラブではなく、逆のケースです。松山というのは中心部がドーナツ現象で人が減った、子どもの数も減った。学校によっては余裕教室があるじゃないかと、この余裕教室をフル活用しようということで、まず第一に考えたのが、ここにお年寄りと子どもの触れ合うシーンを作りたいという発想だったんですね。「余裕教室はある？」と投げかけたら、あるはずなのに、正直に名乗りを上げたの1校しかなかったんです。あとは「余裕があります」といったら、あの市長、何するか分からないと警戒されたと思うんですが、1校、それは清水小学校というところです。ここは重点学校で、正直に言ってくれたんです。そこに何をつくったかという、デイサービスセンターをつくったんです。小学校の余裕教室の中にデイサービスをつくった。清水校区というところですね。最初、国の役所から大反対が起きました。なぜかという、学校施設は文部科学省管轄で、デイサービスセンターは厚生労働省の管轄なんですね。国がちゃちゃ入れてきたんです。「文部科学省の施設の中に、なぜ厚生労働省の施設が入ってくるんだ。そんなことは認めない」、これ文科省の話。厚生労働省も、「何で我々の管轄の施設が、文科省の敷地の中につくられるんだ」と、「それは補助利用の対象にならない」とか何か訳の分かんないこと言うわけです。ともかくやっちゃえばいいんだと、もう無理にやったんです。今も続いています。

10周年とか15周年が来ると、必ず呼んでいただけるんですけども、本当に学校の同じ敷地の中でお年寄りと子どもたちがいる光景がそこにはあって、定期的に校長先生も交流会やったり、給食を一緒に食べる会をやったり、おじいちゃん、おばあちゃんが昔話を聞かせる会だったり。ということで、後に続くだろうと僕は期待してたんですが、全く続きませんでした。だから1校で終わってます。次にやったのが、児童クラブだったんです。これ、また変な話なんですけどね、児童クラブは文科省じゃないんです、厚生労働省なんです。学校の施設に余裕教室があったら、デイサービスはハードルが高いので、児童クラブだったらいいと思ったんです。同じ子どもたちを対象にする施設ですから。ところが同じ理屈です。児童クラブは厚生労働省の関係なので、「何でそこにつくらなきゃいけないんだ」と、「他の場所に土地を購入して、そこに別の施設を建てて児童クラブをつくるべきだ」と、これが最初の段階だったんですね。それは暴れるだけ暴れました。同じ子どもじゃないかというところが最後の押し込みの鍵を握ってたんですが、今では、松山市の場合は余裕教室、あるいは余裕敷地、校庭内の敷地に児童クラブをつくるということが、コストの面でも一番効率的ですから、当たり前になってるはずですよ。すごい増えたと思っ

てます。介護の中に児童クラブというのは、厚生労働省と厚生労働省の施設なので、国の役所のちゃちゃが入るということではハードルは低くなると思います。ただ、デイサービスの場合は割と元気なお年寄りが集まってくるんですが、介護施設の場合は重度が高いので、そこに子どもたちがということになると、その面で抵抗が出てくるかもしれません。発想としてはいいと思うんですが、なかなか今の介護の現場の方々からすると、本当に手のかかる重度の方もたくさんいらっしゃるの、そこに子どもというのは、「自信がありません」とか、そんな話が出てくるかもしれません。一概にできるかどうかというのは、ちょっと僕も今、自信がないです。そんなことが過去にあっ

たので、ちょっと経験の話になってしまいましたけども、参考になればと思います。

1 3. 移住促進に向けての空き家対策について

伊予市の地域おこし協力隊として、郡中地区という古い街並みが点々と残る商店街のエリアを担当している。協力隊の仕事の一つとして移住促進に向けた事業をお手伝いしているが、郡中であれば「まちづくり郡中」、双海であれば「まちづくり学校双海人」という組織が、移住について今頑張っている。県の皆さんと東京や大阪の移住促進フェアに出かけ、そこで地元のPRをしたり、関心を持っていただいた方を実際に地元へ招き、生活をイメージしてもらうためのツアーを組んで案内するようなことを続けてきたが、決して数は多くないが、実際に移住に向けて動いてくださる方も出てきている。

そこで、今一番ネックになっているのが、受入れの住まいに関する問題、空き家対策である。郡中地域は比較的街中なので住まいもあるが、双海や、山間部、農村部、漁村部になると、実際に住んでもらえるところがない。空き家はあるが、「使わせていただけないか」と言っても、検討してくださる方は少ない。新しく建てるよりも、そういったストックをうまく活用して、人の流れを生むようなことができればと思っている。住民の力だけでは難しいところがあるが、県の空き家対策としてどういう動きがあるのか、また、今後どういうビジョンを描いているのかお聞きしたい。

【知事】

移住の対策は、今、お住まいが伊予市ですね、伊予市がどういう制度を持っているか、僕も分からないんですが、大抵、南予なんか行っても、町の単位でも、人口減少というのはすごく大きなテーマなので、それぞれの市、町で、移住で人口を増やそうという取り組みをしています。町なんかはほとんどやっていますよね、例えば、住居を構えたり。本当に人を増やしたいんだというところは、町単独で空き家を整備して、ここに居を構えてますとか、そこまでやってる町も出てきてます。この前、今治の島のほうに行ったら、島では集合住宅になってるんですけど、そこに農園をセットにしたやり方で人を呼び込んでいました。空き家の状況を一番押さえているのは基礎自治体、市町ですから、市町が移住に関してどういう意識で政策課題としているのか。実際に政策課題とするのであれば、当然のことながら、各市町が行っている事業、情報を奪取して、じゃあ、うちではどれをやるかということになってくるので、それを全市町で取り組んだら、多分市町会、町村会が、「これだけ全市町が同じようなメニューで行っているの、県も何とかバックアップしてくれないか」という話になると思うんですね。移住対策のメニューについては、基礎自治体がどういう姿勢かということから入って、伊予市、今日いるのかな、伊予市の皆さん、あっ、いた、市長さんね。ということでございますので、是非、よろしく、聞いてあげただけたらと思います。

《補足》〔企画振興部〕

「地方へ新しい人の流れをつくる」という国の総合戦略に基づき、従来の移住施策に加え、平成27年度より、地域住民の主体的な取り組みを支援し、移住者受入体制の強化や情報発信力の強化等により、更なる移住者の呼び込みを図ることを検討しています。

〔検討内容〕

- 東京に専任移住相談員を設置（相談窓口、情報発信等）
- 現役世代及び将来の子育て世代となる若い移住希望者をターゲットとした本県単独移住フェアの実施
- 空き家利活用の課題解決のためのノウハウ収集及び分析

14. 伊予かすりのPRについて

伊予市の郡中地区で明治44年に建てられた建物を「来良夢（こらむ）」と名付け、そこをまちのコミュニティの拠点にしようと活動している。その建物は、伊予農業銀行郡中支店として建てられた建物で、伊予農業銀行が伊予かすりの産業を支えていたという歴史がある。調べてみると、伊予市でも伊予かすりが織られていたという事実があり、先月、伊予かすり展を開催して、多くの人に訪れていただいたが、今後も継続していきたいと思っている。

伊予かすりのことをもっと伝えていきたいが、なかなか伊予かすりの魅力的な商品がない。例えば、日本三大かすりの一つ久留米絨であれば、今、若い人でも着やすいようなモンペを新しく開発していて、東京の展示会、ファッションショー、また、百貨店で取り扱われるなど、今までとは違う客層の顧客を獲得している。久留米絨ができるのであれば、伊予かすりももっとカッコいいもの、いいものができるのではないかと思う。例えば、サイクリストが欲しくなるような、通気性が良く、肌に優しく着心地がいい伊予かすりのグッズ。坊ちゃん劇場で伊予農生が作った伊予かすりの着物を役者さんが着ていたが、その役者さんも、通気性がいいので、着心地、着た感じが全然違うと話していた。そういった良さをもっと取り入れたいいものが生まれるよう、県で何か仕掛けを行っていただきたい。

【知事】

伊予かすり等々については、県がやっていることは開発の段階で、こんな製品があったらいいんじゃないかというところは民間のお仕事になります。そういうものが生まれたら、「(「すごモノ」のパンフレットを見せながら)これが活用できるわけですよ。売る力というのは非常に困ると思いますので、もちろん、審査もあるんですけども、「すごモノ」に出していただけて乗っかっていくと、これ(「すごモノ」のパンフレット)を持って、今、県の職員は1日中、東京や大阪、いろんなところで売り歩いていますから、そういう側面的なお手伝いはできると思います。ただ、伊予かすりのもともとの発祥は、松山の垣生地区の鍵谷カナさんから始まっていますから、当時の松山市長としては力を入れて、いろんなところに紹介していました。その中で、亡くなった天野祐吉さんという方が、当時、子規記念博物館の館長をされていたんですね。その時に「道後寄席」という事業を起こしてくれまして、天野さんの人脈でいろんな人たちをお友達価格で呼んでいただきました。時には僕が入って天野さんと対談をするというようなことをやってたんですね。その中のゲストの一人に森英恵さんという方がいらっしゃって、森英恵さんが来られて、終わった後、三人で食事に行ったんですよ。天野さんはとても嫌みのない図々しさを持って人で、森英恵さんに、自分は今館長をやっている、伊予かすりといういい生地もあるので、「英恵さん、職員のユニホームを作って」と言ったら、ボランティアで森英恵さんが子規記念博物館のユニホームを伊予かすりで作ってくれたんです。森英恵さんもそのデザインを気に入ってくれて、何にも頼んでなかったんですけど、森さんがされたその年の秋の最後のパリコレで、テレビを見たら伊予かすりが出てきたんですよ。皆さんもそういう情報をキャッチして、うまく活用したらいいなと思いますね。見てくれる人は見てくれますから。こじんまりとやるよりは、そういう可能性があったらどんどん使って、PRの材料にしたらいんじゃないかなと思います。

15. 道路の維持管理に係る関係機関の連携について

県道、環状道路、地方道等の維持管理、美観を美しくすることに関して、例えば、33号線は国道で、砥部に行くまで樹木を植えているところが草がぼうぼうであったり、石井のほうはケヤキで木の周りが見えないなど、あまり美観が良くない。こういった維持管理を個別にする

のではなく、国、県、市、それからその周辺の企業を巻き込んで一緒に実施するという考え方があると思うが、その橋渡しを県にしてほしい。私もまちづくりで33号線を美しくしようと国に働きかけに行ったが、なかなか難しい面があったので、県が音頭をとって、市、国や地域も含めて維持管理していくことが大切だと思う。松山空港はきれいに整備されていて、その周辺も整備されているが、空港を出て空港通りを見たら、木が3本、4本、あとは木がないなど、こういったところをどうするか。もっと花を植えるとか、美しくすることを地域と相談していく必要があるのではないかな。3年先には国体があり、よそから人が来るので、現在できている道路を少しでもきれいに、美しくしていくということが大切である。国、県、市、企業が一緒に仕組みを作り、維持管理をしてはどうか。

【知事】

市長時代に長くお付き合いをいただいていたのですが、住民自治とは何ぞやというところを政策展開する中で、行政主体、市民参加という考え方に反対するというのが自分のテーマだったんですね。まちづくりというのは、市民主体の行政参加が本来の姿であって、それが地方自治の本旨ではないかということで、まちづくりの有り様を変えるという試みをしました。条例を作り、やる気のあるところを重点的に政策展開するというので、5万6,000人の石井地区が早い段階で「やりましょう」ということになりました。何をやったかという、「住民の皆さんが自らまちを考えてくれ」と。考えた上でどういうことをすべきなのかというのをみんなで抽出する。そうすると、環境、ごみ問題、子どもさんの教育問題、福祉の助け合いの問題、スポーツの展開など、いろんなテーマが出てくるんですね。また、それをやりながら組織を作らないといけない。そういう作業が2年ぐらいかかります。二つの条件がありました。それは、住民の皆さんが自ら考えて計画を作るという計画書と、それを運営するための公平な組織。そこに政治とか宗教とかが入ってくるとややこしくなりますから、公平な組織。これができた段階で予算が固まります。その予算と権限を松山市役所からその協議会にお渡しするという制度なんです。お渡ししたらそれをどうするか、若干こちらをやめてこちらに回すというのは、自由にやってくださいと。住民自治のまちにしようというのが当時の自分の思いだったんですが、それを石井地区では早い段階から取り組んでいただきました。

道の問題なんですけども、おっしゃるとおり、道路の維持、運営、管理というのは本当に縦割りになってます。特に国は国道という大きなところを押さえてるので、そういう傾向が強いと思うんですが、何をやっているかという、県と市町、県内は連携しましょうという形を強めています。世の中には、何か知らないけど、町よりも市が上、市よりも県が上、県よりも国が上、そういう意識の人が本当に多いんですね。僕、全部のステージの仕事やらせてもらいました。民間から入って県の仕事をやって、国会議員をやらせてもらって、市長をやらせてもらって、今、県をやらせてもらってる。県、国、市、全部のステージをやりましたが、そこに上下なんかないですよ、役割分担です。でも、昔の江戸時代さながらのお上意識というのが、どうしても抜けきれないし、みんなもそんな感覚を持ってるんですね。これを破らないと駄目だと、すごく思ってます。だから、しょっちゅうけんかになります。なぜかといったら、おかしいことをするからです。でも、それでいいと思ってるんですよ。誰かが扉を開けていかないと、いつまでたっても意味のない上下意識から脱出できないなと思ってます。率先してやるためには、特に県内の市長さん、町長さん、僕もかつて市長でしたから、「一緒にやりましょう」という空気を作ることに努めてきました。その結果、愛媛県では、定例会として、愛媛県・市町連携推進本部会議というのを作ってます。そこで、一体何ができるかということをしょっちゅう議論してます。その中の一つに、今、言った町道、市道、県道、この場合は町のほうでお任せしたほうがいいね、この場合は県がやったほうがいいね、町と市、県の垣根を越えて、共同で作業するというようなことも

テーマの中に挙げております。県、市、町で、道路維持管理についても協力すべきところは協力して無駄を排除していこうということで動き始めてますので、まず、その点を御報告させていただきたいと思います。ここに企業等地元の人たちを入れるためには、やっぱり何らかのインセンティブが必要であるのは間違いないですね。その中で、活用できるのが「マイロード制度」という制度だと思っています。これはどういうことかということ、「ここからこの道路について、地域の皆さんにお任せします」と。その代わりに、ネーミングライツです。「皆さんが好きな名前を付けてください」と、「マイロード認定」するんですね。この道路の名前、例えば「はなゆづき通り」とか、「皆さんが好きな名前を付けられますよ」と。「その代わりに、まちのコミュニティの一環として清掃活動とかは地元の方でやってください」、これ、結構、地元企業に広がるんですね。例えば、ちょっとしたお金はその中で寄付を募るとか、工夫しながらマイロード制度というのは広がりを見せているので、是非これを活用していったらいいんじゃないかなと思います。

それから、企業の場合は、意義があると思ったらお金出をしてくれるところもあります。例えば、今回しまなみ海道の自転車料金無料。これは最初、広島県と愛媛県で協議をしました。料金の比率は、広島県側の長さより愛媛県側のほうが長いんですね、それを言うと最初、広島県が、「四六じゃないか」と、こういう話だったんです。そんなせこいこと言うな、言い返せと言ったら、最終的に五分五分になったんです。広島県と愛媛県で折半。それから、今治市が一番大きいんだから、今治市と愛媛県で折半。負担する人が増えてくれば、一つ当たりの負担金が減りますから。最後に何をやったかということ、企業の皆さんの景観を損ねない広告、看板を作りますと。例えば、自転車は安全な走行に気を付けましょうとか、しまなみ海道はこういうところですか、その横に企業名が入る。協力してくれる企業を募集しましたら10社、11社名乗りを上げてくれました。枠が10社しかなかったので、10社応募してくれました。その金額で愛媛県の負担分は全部カバーできてます。むしろプラスになるぐらいですから、余裕のお金は自転車の安全走行の意識啓発に使わせていただくということにしています。意義があるということを提示すれば、企業というのはお金を出してくれるということの一つの例ではないかなと思ってます。例えば、(パンフレットを見せながら)この「すご味」。「スゴ技」は県が単独でやりました。「すご味」は、こういう時こそ地域の金融機関、「地域のものが売れるということは、金融機関にとってもプラスなんだから協力を」と言ったら、対談をということになって、地元金融機関のトップの方と対談したんです。これを2、3ページ載せるだけで、費用を出してくれたんです。こういう仕掛けになってますけども、是非、今言ったような、地域の企業に協力をいただくためのちょっとしたインセンティブを考えていただけると、地域の企業の参加ももらえるんじゃないかなと思います。